

検討委員会に関する直近の市会等での主な動向

1 直近の経済総務委員会(平成29年1月10日。「中間取りまとめ」の報告)における主な意見

(1) 新たな財源の使途

- ア 観光客の増加を市民が実感しているところ、市バスの混雑や違法民泊等の問題があり、これらの対策が後手に回っていると思う。関係局とも連携して対応してほしい。
- イ 新たな財源の使途として、大事なことは、それを目先の事業に使用するだけではなく、文化財修理を数年間掛けて行うなど、しっかりと計画を立てて活用することである。
- ウ 市中心部だけに集中して議論していくと、周辺部の隠れた観光資源や魅力が埋もれてしまうので、市内中心部に偏るのではなく、周辺部のことも考慮して議論いただきたい。

(2) 新たな財源の負担を求める手法

- ア 森林環境税が市民の新たな負担となっている中で、新税の種類によっては更に市民への負担が生じる可能性があることについては、今後の論点になると考える。
- イ 観光が税収に結び付いていない中で、観光に対する市民の負担感を減らすのが大きな目的であり、「駐車場への駐車」、「宿泊」、「別荘」の3つについて、1つに絞らずに、新税の複数導入についても検討すべきである。

(3) 「駐車場への駐車」行為

- ア 観光客の駐車と一般市民の駐車はどのように区別するのか。
- イ 市バス・地下鉄の1日乗車券の負担額を増やすことも1つの例として示されているが、「歩くまち」、「公共交通優先」という政策目的を実現するために、駐車場税を検討する一方で、1日乗車券の値上げも検討するとなれば、政策の整合性が取れなくなるのではないか。

(4) 「宿泊」行為

- ア 全ての宿泊施設を対象とするのか。もしくは一定金額以上の宿泊行為を対象とするのか。
- イ 東京都等の宿泊税では1万円未満を免除としているが、それでは民泊が免除となる可能性が高い。民泊への課税についてもしっかりと議論をしないとイケない。
- ウ 宿泊税であれば、旅館やホテル等の事業者が特別徴収義務者となるのか。事業者には新たな事務負担が生じると考えられ、配慮する必要がある。

エ 民泊については、事業者を特定することが難しい。外国では仲介業者から宿泊税を徴収しているところもあると聞いている。このような仲介業者を通した徴収を検討することも必要ではないか。

(5) 「別荘の所有」行為

空き家と別荘は違う。他に生活の根拠がある人と、事情があつて空き家にしている人とは違う。別荘の定義付けを明確にすべきではないか。

(6) 関係者への対応

関係者には早い段階でしっかりと説明を行い、議論を深めて、理解いただくことが大切である。関係者には丁寧に意見を伺ってほしい。

2 市会各会派の要望等

(1) 自民党京都市会議員団ニュース（1月15日発行，第55号）

京都市では，観光関連の新税導入を検討しています。有識者委員会で「宿泊」「駐車場利用」「別荘所有」の3案を候補として優先的に検討することが決定いたしました。議員団では，「宿泊税」を導入している東京都を調査してまいりました。

（中略）

今後，観光客増をどのように市民サービスの向上につながるよう取り組んでいくのか，新税導入に向け，自民党議員団がしっかりとリーダーシップをとって議論してまいります。

(2) 公明党京都市会議員団・平成29年度予算編成に対する要望

京都市の自主財源の新たな確保については，税の公平中立を前提に他都市での事例研究や京都ならではの特徴を生かした宿泊税の導入など，市民の理解を得られる新税を創設すること。

(3) 民進党京都市会議員団・平成29年度予算編成に対する要望

平成29年度夏頃を目途に，新たな税制に関する提言が出されることとなった。今年度の森林環境税は京都府との協議の結果，府税とはなったが，課税自主権の強化が進んでいることは評価する。森林環境税が住民に関する税金であったことから，新たな税は宿泊税など住民以外への課税となる新税制となるように検討すること。

(4) 京都維新の会・無所属京都市会議員団・平成29年度予算編成に対する要望

都市機能の維持や史跡および文化財を含めた古都の保存，観光都市の発展に必要な負担のあり方について，受益者負担の観点から検証すること。とりわけ有料ゴミ袋については負担の軽減を，一方で文化財の保護や観光発展にかかる費用については負担金および新税の導入を検討するなど，市民から見て公平感が得られる両面の検討が必要である。またその前提として課税や京都市財産の貸付料の減免については廃止を含め検討すること。

(5) 地域政党京都党市会議員団・平成29年度予算編成に対する要望

急激な観光客の増に伴い，他言語表示や緊急時の他言語対応など，新たな行政サービスの拡充が求められ，そのため，観光事業への受益者負担の観点から，宿泊税の導入することを強く求める。なお，導入にあたっては観光客の便益を考慮し，5つ星方式での制度構築を強く求める。